

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	少数言語による災害情報発信事業
事業名(副) <small>※任意</small>	母語グループ設立による包括的外国人支援

入力数 主 15 字 副 19 字

実行団体名	一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

	領域		分野
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール	_10.人や国の不平等をなくそう _11.住み続けられるまちづくりを _17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2020年10月 ～ 2021年9月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (佐賀県)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	佐賀県内に住む外国人住民	事業 対象者人数	250人
-------------	--------------------	--------------------	---	--	--------------	---------------------	------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
広く国内外問わず、障がい者を含む社会的弱者が人間としての尊厳を守り、誇りと自信を持って自立できる能力を高め、社会に貢献できる人材として能力を開発、育成することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスを行う事業 持続可能な開発目標を達成するためのプロジェクトやプログラムの企画、運営、運営支援等の事業 持続可能な世界を実現できる人材を育成するためのプロジェクトやプログラムの企画、運営、運営支援、調査研究の事業 地域の課題解決・活性化に関するプロジェクトやプログラムの企画、運営、運営支援、調査研究、会議の事業

入力数 (1) 86 字 (2) 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>◆カバーしきれていない多言語発信</p> <p>佐賀県内では2020年1月現在、7208人の外国人住民が暮らしている。外国人材受け入れという政府方針もあり、その数は年々増加しており、国籍も70か国以上と多岐にわたる。県内では災害が発生した場合、佐賀県災害時多言語支援センターが立ち上げられ、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、やさしい日本語の8言語で発信されるが、外国人人口の89%までしかカバーがされていない。</p> <p>コロナ禍も含め災害時の外国人住民への情報発信について、日本語が未熟だったり、日本特有の災害（津波や地震など）に関するストック情報（日本で生まれ育っていたら知っている災害についての情報）を持ち合わせていなかったりする、社会弱者である外国人に、いかに情報を発信するかが全国的な課題となっている。特に、コロナ関連の多言語発信は、国籍に関係なく受給資格のある情報も多く（特別定額給付金、小口融資など）多言語発信の重要性を改めて考える契機となった。</p> <p>◆外国人住民と顔の見える関係の必要性</p> <p>また、行政やNPOが、外国人住民と顔の見える関係性をつくりきれていないことも課題である。佐賀県内では、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的に困窮したり、職場を解雇されたりなど、目立った影響の報告は届いていない。しかし、これはただ単に、外国人住民へのアクセス手段を持っていないだけかもしれない、生活相談窓口などの情報が外国人住民に届いていないだけかもしれない。今回のコロナ禍により、外国人住民にいかに行政や生活に関する情報を多言語で届け、平常時から顔の見える関係性づくりをしておく重要性を再認識させられた。</p> <p>母語グループ別の上位10グループのうち、多言語支援センターの対象ではないミャンマー、タイ、スリランカは行政の手が届いておらず、多言語発信の体制づくりが必要である。</p>

入力数 796 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>現在、タイ人グループである「サワディー佐賀」では、新型コロナウイルス感染症に関する情報や行政の支援などを、タイ語で発信しており、その仕組みをミャンマーとスリランカに横展開することが重要である。そのため、サワディー佐賀のノウハウを用い、両国のグループをつくる。</p> <p>具体的には、まずは日本語に長けた両国出身者に委託してコロナ関連情報を緊急支援として発信することと並行し、文化理解講座を開いて両国出身者や日本人支援者を獲得。SNSグループをつくることで、災害時の情報発信システムを確立する。最終的に両言語での災害情報発信マニュアルを作成する。また、多文化共生のアクターを増やすため、NPO向けセミナーも開催する。</p>

入力数 300 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> タイのコミュニティをモデルに、佐賀県内に住むミャンマー人とスリランカ人を中心としたSNSグループが設立され、日本語の得意なメンバーが災害情報を翻訳するシステムが確立されている。災害情報発信マニュアルも完成している。 宗教や人種、国籍を超えて、人として生きるために必要な情報と、思いやりを分かち合うネットワーク「Saga People Network」の設立に向けた協議が開始されている。

入力数 195 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①緊急支援としてコロナ関連の情報発信ができています。	①2つ以上のコロナ関連行政情報の翻訳	①コロナ情報の発信	①SNSで10回以上のシェア	①発信2020年11月
②両国の文化理解講座が開催されている。	②講座への参加者数	②講座参加者数のカウント	②各回20人以上の参加者	②講座実施2021年8月
③2か国のSNSグループが立ち上がっている。	③SNS参加者数	③SNS参加者数のカウント	③在住数の30%以上の参加者	③SNS設立2021年3月
④母語別の災害時情報発信マニュアルができています。	④マニュアルの完成	④マニュアルの配布	④在住数30%以上へのマニュアル配布	④配布2021年9月

(4)活動	時期
①ミャンマー、スリランカのキーマン探し	2020年10月
②緊急支援のコロナ関連情報多言語発信	2020年11月
③多文化共生セミナーの開催	2020年11月～12月
④文化理解講座の企画・開催（1回目）	2020年12月～2021年2月
⑤両国のSNSグループの設立	2021年3月
⑥文化理解講座の企画・開催（2回目）	2021年4～6月
⑦災害時情報発信マニュアルの企画・執筆・納品	2020年6～8月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>今回、ユニバーサル人材開発研究所と、サワディー佐賀でコンソーシアム「Saga People Network協議会」を設立し、事業実施に当たる。 ユニバーサル人材開発研究所…事業全体のコーディネート、Saga People Network協議会設立に向けた調整 サワディー佐賀…外国人コミュニティとしてのノウハウの共有、文化理解講座開催のサポート</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定NPO法人地球市民の会…ミャンマー、スリランカでの国際協力の経験があり、文化理解講座開催について事業委託 ・ 佐賀県国際交流協会、佐賀県国際課、佐賀市国際課、佐賀市国際交流協会…キーマン探し、外国人グループ設立に向けた協働 ・ NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会…全国の事例紹介、多文化共生勉強会講師 ・ 佐賀NGOネットワーク…多文化共生セミナーの協働（カンボジア教育支援フロム佐賀、テラルネッサンス、AAR） ・ 佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）…ベトナム語、タガログ語の災害情報発信
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>コロナウイルス感染症の拡大が収束しない場合、対面型の文化理解講座の開催が難しい場合も想定される。その場合、オンライン型のセミナーに切り替えたり、参加者の人数を制限し、3密を防いだ状況で実施したりできる体制も整えておく必要がある。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p>コンソーシアムを組むサワディー佐賀は佐賀県民協働課と連携し、佐賀CSOさいこう補助事業でコミュニティ運営のための資金提供を受けた。2018年度はチャレンジ型として30万円、2019年度はモデル型として146万円を活用し、祐徳稲荷神社での通訳ボランティア派遣や東京2020大会ホストタウンおもてなし事業などを実施し、佐賀在住タイ人の活躍の場を創造した。</p>				